

(7)

2024·令和6年12月16·30日合併号

第二部ではグローブシップにおける人手不足への取り組みが3点紹介された。一つめはDX技術やロボットの活用による省人化・省力化の取り組みで、この取り組みは2年前に設置したFMDX開発事業部が選任で対応しており、その後の着実な進展を含めた現状を改めて報告。清掃ロボットの選定、設備管理業務のDX化、遠隔監視業務システムのクラウド化などについて導入による具体的な効果が説明された。

二つめは人材の採用

シップにおける人手不足への取り組みが3点紹介された。一つめはDX技術やロボットの活用による省人化・省力化の取り組みで、この取り組みは2年前に設置したFMDX開発事業部が選任で対応しており、その後の着実な進展を含めた現状を改めて報告。清掃ロボットの選定、設備管理業務のDX化、遠隔監視業務システムのクラウド化などについて導入による具体的な効果が説明された。

外国人材への取り組み

外国人材など多様な人材への対応や離職率の止まる取り組みが重視される。新卒採用でのLINEを使っては学生とのコミュニケーションを最適化。YouTubeにもチャネルを開設し、会員登録の動画を配信するなどと報告された。

外国人材など多様な人材への対応では新卒中途採用で、通年の中途採用で、職業訓練校・専門学校からの採用が公約とされています。

第8回お取引先セミナー

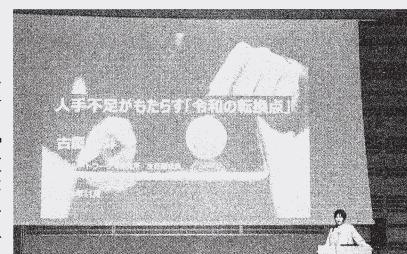
二部構成で開催されたセミナーが、開催に先立ち挨拶をした同社の矢口敏立社長は、「少子高齢化が進む中、労働規制の強化も始まり、多くの分野で人手不足感が年を追つて高まっている。

セミナーを開催した。このセミナーは同社が2017年以來、毎年開催している恒例行事（コロナ期間中はウェブ開催）で、今回は「人手不足社会への挑戦」をテーマにした理由を説明した。



矢口社

労働供給制約社会到来による 「令和の転換点」



古屋氏による講演

は㈱リクルート・リクルートワークス研究所の古屋星斗主任研究員が『人手不足がもたらす「令和の転換点』と題して講演冒頭で、現代の日本で起きている人口減社会における人手不足の全像を説明した。

日本は今、大手企業でも採用に苦しみ、新卒も中途も採用を急増させており、高卒の求人を過去最高の倍率（3・70倍）に到達し、求人数は1996年以降も年々増加の一途を辿る。古屋氏は、こうした日本社会の状況は景況感や企業業績に左右された需要の増減をベースとして労働者の過不足が決定する单なる現象ではない。古屋氏は、こうした日本の社会の状況は、これまでの最高値を更新していく。古屋氏は、こうした日本の社会の状況は、これまでの最高値を更新していく。

この労働の需要と供給の大きなギャップを埋めるために必要となる希望としては、①徹底的な機械化・自動化②ムダの削減による効率化である。

を貸して頂く点に注目する。活動で差異化され、結果的に時間効率化が図られる。トであると事など多くのシグマのようなく、何らかの運動がワーキングであることがあることだ。

占屋氏は、古屋氏によると、この報酬は、消費者供給制約によるもので、本業以外の何が何でも許さない主義的ではあるが、実際には、多くの場合、業外収入をもたらす手段として利用されている。つまり、業外収入を得るために、業外収入をもたらす手段として利用されている。

長期的減少により生活維持サービス需要が拡大。その結果として①賃金上昇局面が到来②設備投資増（直近まで13四期連続続行）③物価上昇（取引価格引き上げによるインフレ）の三重増が起り始めたのではないか？と推測。現代日本に新たな転換点が生じつつあるとの仮説を立て「令和の転換点」と呼んだ。そしてこの転換点により、これまでのGDP、お客様、失業率といつも指標に代わり、1時間あたりのGDP、働き手、所得停滞率が大事になる予想。「令和の転換点」によって最初のチャンスが訪れていると語った。

活動④ ワーキッシュニア
クト（本業の労働・仕事以外で何らかの報酬を得るために誰かの何かを担う性質がある活動）の4点を提案。シニアの小さな活動の要素としては、△健康的な生活リズムに資すること△無理がないこと△利害関係のない人と緩やかにつながることを挙げた。
またワーキッシュニアクトという選択肢については、本業の労働・仕事以外の活動に、誰かの困りごとや手助けしてほしいという気持（「労働需要」）に力

クトは神様ではなく、客様は神様ではなく、働き手が神様となる▽時間がたりの賃金が上昇するためには、企業は社員を探用するために経営戦略を変えたり、商品開発をしたり、資金調達をするようになると予測。日本の真の成長産業は最先端技術に現場の課題を掛け合わせた一省力化産業であり、技術を使って希少になる人の仕事の在り方を変えることに世界的なビジネスニーズがあると持論を展開した。その持論を基に古屋氏は、高齢人口（特に85歳以上）の増加とそ